

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月10日
【四半期会計期間】	第7期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	株式会社KADOKAWA
【英訳名】	KADOKAWA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松原 眞樹
【本店の所在の場所】	東京都千代田区富士見二丁目13番3号
【電話番号】	03(5216)8212(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 CFO 安本 洋一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区富士見二丁目13番3号
【電話番号】	03(5216)8212(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 CFO 安本 洋一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第6期 第2四半期 連結累計期間	第7期 第2四半期 連結累計期間	第6期
会計期間		自 2019年 4月1日 至 2019年 9月30日	自 2020年 4月1日 至 2020年 9月30日	自 2019年 4月1日 至 2020年 3月31日
売上高	(百万円)	100,439	97,553	204,653
経常利益	(百万円)	6,805	8,140	8,787
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(百万円)	6,202	5,206	8,098
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	8,183	8,829	7,878
純資産	(百万円)	107,588	114,621	107,375
総資産	(百万円)	235,785	241,173	242,995
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	98.45	84.57	130.12
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	44.7	46.7	43.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,692	2,526	16,516
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	25,067	1,182	29,908
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,173	1,894	4,359
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	35,325	37,849	38,151

回次		第6期 第2四半期 連結会計期間	第7期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年 7月1日 至 2019年 9月30日	自 2020年 7月1日 至 2020年 9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	57.35	44.66

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 純資産には株式取得管理給付信託が所有する当社株式が自己株式として計上されております。当該株式は、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第2四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりです。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当社グループは、中長期的な持続的成長及び企業価値の向上を図るべく、書籍、映画、アニメ、ゲーム、及びUGC (User Generated Content) プラットフォーム等を通じて多彩なポートフォリオから成るIP (Intellectual Property) を安定的に創出し、それらを世界に広く展開することを中核とする「グローバル・メディアミックス」の推進を基本戦略としております。

当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高975億53百万円（前年同期比2.9%減）、営業利益78億47百万円（前年同期比22.8%増）、経常利益81億40百万円（前年同期比19.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益52億6百万円（前年同期比16.1%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各セグメントの業績は、以下のとおりです。なお、中期経営方針における成長事業領域の位置付けに合わせ、当第2四半期連結会計期間より、従来の「映像・ゲーム」セグメントを「映像」「ゲーム」に区分して記載する方法に変更しております。

#### 【出版事業】

出版事業では、書籍、雑誌及び電子書籍・電子雑誌の販売、雑誌広告・Web広告の販売、権利許諾等を行っております。当事業においては、メディアミックス展開の重要な源泉として年間5,000タイトルにおよぶ新作を継続的に発行しており、蓄積された紙書籍11万点、電子書籍6万点にもおよぶ作品アーカイブが、当社グループ成長の原動力となっております。

当第2四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、第1四半期に都市部の書店の営業自粛による影響があったものの、「ダンジョン飯(9)」（コミックス）、「ソードアート・オンライン(24) ユナイタル・リングIII」（ライトノベル）、「あやかし草紙 三島屋変調百物語伍之続」「青くて痛くて脆い」（一般文庫）、「あつまれ どうぶつの森 ザ・コンプリートガイド」「世界一美味しい手抜きごはん 最速！ やる気のいらない100レシピ」（一般書）等の販売が好調に推移しました。また、商品化・ゲーム化等の権利許諾も収益貢献しました。

電子書籍・電子雑誌は、市場全体が伸長していることに加え、機動的なマーケティング施策により引き続き好調に推移し、第1四半期に続いて、第2四半期においても四半期ベースで過去最高の売上高を更新いたしました。

この結果、当事業の売上高は601億29百万円（前年同期比7.0%増）、セグメント利益（営業利益）は46億80百万円（前年同期比41.5%増）となりました。

なお、現在、埼玉県所沢市において、2022年3月期までの書籍製造・物流工場の稼働に向けて準備を進めております。すでに一部の文庫やライトノベル、新書、コミックにおいては、デジタル印刷による小ロット・適時製造及び適時配送を開始しておりますが、今後これらの更なる拡充・強化を図ってまいります。これにより、返品削減、製造コスト削減、利益率の向上に取り組んでまいります。

#### 【映像事業】

映像事業では、映画の企画・製作・配給、映像配信権等の権利許諾、パッケージソフトの販売等を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、北米、中国に向けたアニメ「Re:ゼロから始める異世界生活」「デカダンス」「天晴爛漫!」「宇崎ちゃんは遊びたい!」等の海外権利許諾や国内配信収入に加え、「この素晴らしい世界に祝福を!ファンタスティックデイズ」等の当社IPを活用し、他社が配信するオンラインゲームとのコラボレーションによる権利許諾が引き続き収益貢献しました。一方で、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、第1四半期を中心に映画館の営業自粛や座席数の制限による映画配給やデジタル映画鑑賞券「ムビチケ」等への影響が見られました。映像・音響制作を手掛けるスタジオ事業については、第1四半期に新型コロナウイルス感染症による減収影響を受けたものの、第2四半期には前年同期の水準まで回復しております。

この結果、当事業の売上高は132億32百万円（前年同期比17.6%減）、セグメント利益（営業利益）は8億42百万円（前年同期比52.1%減）となりました。

#### [ ゲーム事業 ]

ゲーム事業では、ゲームソフトウェア及びネットワークゲームの企画・開発・販売、権利許諾等を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、3月発売の「ポケモン不思議のダンジョン 救助隊DX」のほか、「SEKIRO: SHADOWS DIE TWICE」「DARK SOULS」シリーズ等のリピート販売が引き続き好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は83億1百万円（前年同期比9.6%増）、セグメント利益（営業利益）は28億4百万円（前年同期比48.5%増）となりました。

#### [ Webサービス事業 ]

Webサービス事業では、動画コミュニティサービスの運営、各種イベントの企画・運営、モバイルコンテンツの配信等を行っております。

動画配信サービス「ニコニコ動画」の月額有料会員（プレミアム会員）は、9月末には159万人となり、3月末の163万人からは減少となりました。動画・生放送・ブログなどを配信できるプラットフォーム「ニコニコチャンネル」の有料会員数は9月末には124万人となり、3月末の117万人から、引き続き堅調に増加しております。4月開催の「ニコニコ超会議」及び8月開催の世界最大のアニソンライブ「Animelo Summer Live」は、新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえリアルイベントとしての開催を見送りましたが、インターネット上に特化した「ニコニコネット超会議2020」（ネット来場者数1,638万1,426人）及び「ニコニコネット超会議2020夏」（ネット来場者数1,773万8,806人）、「Animelo Summer Night in Billboard Live」を開催し、好評を博しました。ネットによる開催としたことにより、前年に比べて売上は減少し、リアルイベント中止に伴う費用は発生したものの、Webサービス事業全体の収益性は維持しました。

この結果、当事業の売上高は108億61百万円（前年同期比17.5%減）、セグメント利益（営業利益）は12億9百万円（前年同期比24.0%減）となりました。

#### [ その他事業 ]

その他事業では、教育事業、インバウンド関連事業、キャラクターグッズ及びアイドルCDの企画・販売等のMD事業を行っております。

MD事業は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、アイドルCDの発売延期等により減収となりました。一方、教育事業においては、クリエイティブ分野に特化した高等教育の運営を行う㈱パンタン、インターネットによる通信制高校であるN高等学校等に教育コンテンツの提供を行う㈱ドワンゴの収益貢献により、引き続き好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は85億27百万円（前年同期比10.1%減）、セグメント損失（営業損失）は14億57百万円（前年同期 営業損失11億67百万円）となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて18億22百万円減少し、2,411億73百万円となりました。これは主にところざわサクラタウンの建設及び角川第一本社ビルの一部取得による固定資産の増加や保有株式の時価の上昇等により投資有価証券が増加した一方、支払手形及び買掛金、未払金及び固定資産の取得に対する支払い等により現金及び預金が減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて90億69百万円減少し、1,265億51百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金、未払金等が減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて72億46百万円増加し、1,146億21百万円となりました。これは主に配当金の支払い等により利益剰余金が減少した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことにより利益剰余金が増加し、保有株式の時価総額増加によりその他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

#### キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の計上等により、25億26百万円の収入（前年同期は86億92百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出139億80百万円があった一方、定期預金の払い戻しによる収入等があったこと等により、11億82百万円の支出（前年同期は250億67百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い（1株当たり10円増配）等により、18億94百万円の支出（前年同期は41億73百万円の支出）となりました。

以上の結果、為替換算差額も含めて6億74百万円の支出となり、現金及び現金同等物の当四半期末残高は、378億49百万円となりました。

当社グループの短期運転資金は基本的に自己資金より充当し、設備投資資金や長期運転資金につきましては、事業計画に基づく資金需要、金利動向等の調達環境を勘案の上、金融機関からの長期借入や社債発行及び株式発行により適宜調達を行っております。

また、複数の金融機関と総額150億円のコミットメントライン契約を締結し、流動性を補完しております。なお、当第2四半期連結会計期間末の借入実行残高はありません。

#### （3）経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当連結会計年度を含む3か年の中期経営方針において、基幹事業の規模拡大、ESG/SDGsを意識した経営、収益力の向上により、2023年3月期に売上高2,400億円、営業利益160億円、EBITDA250億円を達成することを経営目標として掲げております。

#### （4）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度に掲げた課題のうち、事業運営に必要な流動性と資金の源泉の安定的な確保に関する課題については、2020年6月に新たに複数の金融機関と総額150億円のコミットメントライン契約を締結し、機動的かつ安定的な資金調達手段を確保しています。当第2四半期連結会計期間末の本契約による借入実行残高はありません。

#### （5）研究開発活動

当社グループでは、主にゲーム事業におけるパッケージゲーム開発等において研究開発をしております。当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は120百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### （6）主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、当社は従来より賃借しております角川第一本社ビルの土地・建物の一部を2020年6月に取得しております。なお、取得した「土地」「建物及び構築物」の帳簿価額は、それぞれ19億58百万円、7億87百万円であります。

前連結会計年度末において計画であったところざわサクラタウン（埼玉県所沢市）については、当第2四半期連結累計期間に、オフィス（所沢キャンパス）と一部の新規事業施設が完成しており、償却を開始した「建物及び構築物」「工具、器具及び備品」「ソフトウエア」の帳簿価額は、それぞれ164億34百万円、9億15百万円、17百万円であります。なお、その他の新規事業施設は当連結会計年度に、書籍製造・物流工場は2022年3月期までに完成予定であります。また、投資予定総額に変更はございません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	260,000,000
計	260,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	70,892,060	70,892,060	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	70,892,060	70,892,060	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (千株)	発行済株式総数 残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	70,892	-	20,625	-	20,625

## (5)【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
KSD - NH (常任代理人シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	34-6, YEUIDO-DONG, YEONGDEUNGPO-GU, SEOUL, KOREA (東京都新宿区新宿6-27-30)	5,413	8.60
川上 量生	東京都港区	4,504	7.16
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	4,020	6.39
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	2,167	3.44
日本電信電話株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	2,040	3.24
日本生命保険相互会社(常任代理人日本スタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-6-6(東京都港区浜松町2-11-3)	1,714	2.72
株式会社バンダイナムコホールディングス	東京都港区芝5-37-8	1,530	2.43
KOREA SECURITIES DEPOSITORY - SAMSUNG (常任代理人シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	34-6, YEUIDO-DONG, YEONGDEUNGPO-GU, SEOUL, KOREA (東京都新宿区新宿6-27-30)	1,436	2.28
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,243	1.97
株式会社NTTドコモ	東京都千代田区永田町2-11-1	1,204	1.91
計	-	25,274	40.15

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 上記のほか、自己株式が7,935千株あります。

なお、自己株式7,935千株には、当社と連結子会社の役員向け株式報酬制度及び従業員向けESOP制度の信託財産として三井住友信託銀行(株)(信託E口)が所有している当社株式934千株、並びに(株)日本カストディ銀行(信託口)が所有している当社株式430千株を含んでおりません。

3. ダルトン・インベストメンツ・エルエルシーより2020年5月20日付(報告義務発生日同年5月15日)で大量保有報告書が提出されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有状況の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。

当該大量保有報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ダルトン・インベストメンツ・エルエルシー	米国カリフォルニア州90404、サンタモニカ市、クロバーフィールド・ブルヴァード1601、スイート5050N	3,563	5.03

4. 株式会社カカオより、2020年9月3日付(報告義務発生日同年8月27日)で大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有状況の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。

当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社カカオ	大韓民国済州特別自治道済州市先端路242	5,178	7.30

5. 株式会社みずほ銀行、みずほ証券株式会社及びアセットマネジメントOne株式会社より2020年9月24日付（報告義務発生日同年9月15日）で大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有状況の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。  
当該大量保有報告書（変更報告書）の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	803	1.13
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	53	0.07
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-2	2,089	2.95

(6) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,935,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,711,700	627,117	同上
単元未満株式	普通株式 245,360	-	同上
発行済株式総数	70,892,060	-	-
総株主の議決権	-	627,117	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」には、当社と連結子会社の役員向け株式報酬制度及び従業員向けESOP制度の信託財産として、三井住友信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式934,800株(議決権9,348個)並びに(株)日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式430,200株(議決権4,302個)が含まれております。
3. 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式52株、自己保有株式6株、三井住友信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式90株及び(株)日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式32株が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)KADOKAWA	東京都千代田区富士見二丁目13番3号	7,935,000	-	7,935,000	11.19
計	-	7,935,000	-	7,935,000	11.19

- (注) 上記のほか、当社と連結子会社の役員向け株式報酬制度及び従業員向けESOP制度の信託財産として、934,890株を三井住友信託銀行(株)(信託E口)へ、並びに430,232株を(株)日本カストディ銀行(信託口)へ拠出しており、連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	74,880	60,998
受取手形及び売掛金	39,107	36,021
有価証券	-	1,000
たな卸資産	1 18,974	1 21,264
前払費用	1,651	1,447
預け金	3,433	2,398
その他	6,759	7,851
貸倒引当金	887	931
<b>流動資産合計</b>	<b>143,919</b>	<b>130,049</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	16,827	33,930
減価償却累計額	6,809	7,033
建物及び構築物(純額)	10,018	26,896
機械及び装置	2,574	2,650
減価償却累計額	1,390	1,622
機械及び装置(純額)	1,184	1,027
工具、器具及び備品	8,433	9,631
減価償却累計額	7,159	7,260
工具、器具及び備品(純額)	1,273	2,371
土地	20,597	22,529
建設仮勘定	26,992	15,865
その他	707	835
減価償却累計額	375	529
その他(純額)	331	305
<b>有形固定資産合計</b>	<b>60,398</b>	<b>68,995</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	4,292	4,369
のれん	456	413
その他	1,273	1,772
<b>無形固定資産合計</b>	<b>6,022</b>	<b>6,554</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	22,871	28,397
退職給付に係る資産	48	41
繰延税金資産	3,270	690
保険積立金	1,806	1,958
差入保証金	3,905	3,862
その他	1,050	992
貸倒引当金	295	369
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>32,655</b>	<b>35,573</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>99,076</b>	<b>111,124</b>
<b>資産合計</b>	<b>242,995</b>	<b>241,173</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	24,577	21,211
短期借入金	524	571
1年内返済予定の長期借入金	-	10,000
未払金	8,893	7,776
未払法人税等	2,464	1,983
前受金	9,612	7,310
預り金	3,733	4,756
賞与引当金	3,200	3,340
ポイント引当金	176	172
返品引当金	6,623	5,405
株式給付引当金	221	174
役員株式給付引当金	194	113
その他	4,953	3,217
流動負債合計	65,176	66,034
<b>固定負債</b>		
長期借入金	65,000	55,000
繰延税金負債	901	645
退職給付に係る負債	2,925	3,218
その他	1,617	1,652
固定負債合計	70,444	60,517
負債合計	135,620	126,551
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	20,625	20,625
資本剰余金	43,799	43,795
利益剰余金	48,519	51,837
自己株式	13,045	12,942
株主資本合計	99,898	103,315
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	4,013	8,067
為替換算調整勘定	708	588
退職給付に係る調整累計額	681	602
その他の包括利益累計額合計	5,403	9,258
非支配株主持分	2,072	2,048
純資産合計	107,375	114,621
負債純資産合計	242,995	241,173

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月 30 日)
売上高	100,439	97,553
売上原価	67,574	62,125
売上総利益	32,865	35,427
販売費及び一般管理費	1 26,476	1 27,580
営業利益	6,389	7,847
営業外収益		
受取利息	122	94
受取配当金	370	362
持分法による投資利益	197	81
物品売却益	56	28
その他	67	177
営業外収益合計	815	743
営業外費用		
支払利息	46	50
為替差損	331	395
その他	22	4
営業外費用合計	399	450
経常利益	6,805	8,140
特別利益		
固定資産売却益	2 1,604	10
投資有価証券売却益	18	11
持分変動利益	276	14
受取和解金	585	-
その他	122	-
特別利益合計	2,607	36
特別損失		
減損損失	197	-
投資有価証券評価損	280	48
事業構造改善費用	359	3 434
その他	2	4
特別損失合計	839	487
税金等調整前四半期純利益	8,573	7,689
法人税等	2,373	2,687
四半期純利益	6,199	5,001
非支配株主に帰属する四半期純損失 ( )	2	204
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,202	5,206

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	6,199	5,001
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,287	4,053
土地再評価差額金	10	-
為替換算調整勘定	253	122
退職給付に係る調整額	13	78
持分法適用会社に対する持分相当額	26	24
その他の包括利益合計	1,984	3,827
四半期包括利益	8,183	8,829
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,218	9,061
非支配株主に係る四半期包括利益	34	231

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	8,573	7,689
減価償却費	1,887	1,930
のれん償却額	36	35
減損損失	197	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	15	185
返品引当金の増減額(は減少)	1,438	1,207
賞与引当金の増減額(は減少)	20	113
受取利息及び受取配当金	493	456
持分法による投資損益(は益)	197	81
固定資産売却損益(は益)	1,604	10
売上債権の増減額(は増加)	11,767	3,069
たな卸資産の増減額(は増加)	1,448	2,330
仕入債務の増減額(は減少)	4,072	3,348
前受金の増減額(は減少)	630	2,296
その他	1,583	621
小計	10,998	3,913
利息及び配当金の受取額	726	688
利息の支払額	46	45
法人税等の支払額	2,986	2,029
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,692	2,526
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(は増加)	16,229	12,315
有形固定資産の取得による支出	10,097	12,388
有形固定資産の売却による収入	2,335	41
無形固定資産の取得による支出	1,228	1,591
投資有価証券の取得による支出	58	10
投資有価証券の売却による収入	114	71
その他	95	380
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,067	1,182
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	79	62
長期借入金の返済による支出	57	-
非支配株主からの払込みによる収入	156	-
自己株式の取得による支出	3,000	6
配当金の支払額	1,297	1,888
その他	54	62
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,173	1,894
現金及び現金同等物に係る換算差額	249	123
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	20,797	674
現金及び現金同等物の期首残高	56,123	38,151
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	371
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 35,325	1 37,849

## 【注記事項】

## (追加情報)

## (連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

## (新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、主に第1四半期において、書店や映画館の休業、イベントの中止等の影響が生じました。またその後も、営業時間短縮等の影響は引き続き生じております。

終息時期について予測することは困難な状況にあることから、当該影響は今後も一定期間継続すると仮定し、繰延税金資産の回収可能性の判断や減損損失の判定等の会計上の見積りを行っております。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
商品及び製品(配給権及び制作品を含む)	5,796百万円	5,311百万円
仕掛品	13,021	15,839
原材料及び貯蔵品	156	113
計	18,974	21,264

## (四半期連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
貸倒引当金繰入額	172百万円	43百万円
ポイント引当金繰入額	1	6
給与手当	5,285	5,510
賞与引当金繰入額	1,409	1,310
退職給付費用	221	619

## 2 固定資産売却益

前第2四半期連結累計期間の特別利益に計上した固定資産売却益の内容は、主に連結子会社(株)ビルディング・ブックセンターが所有する土地及び建物等の売却益であります。

## 3 事業構造改善費用

当第2四半期連結累計期間の特別損失に計上した事業構造改善費用の内容は、不採算事業の撤退に伴う損失及び新型コロナウイルス感染症拡大を契機とした賃貸借契約の解除に伴う違約金等であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	68,769百万円	60,998百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	33,443	24,148
預入期間が3か月以内の譲渡性預金(有価証券勘定)	-	1,000
現金及び現金同等物	35,325	37,849

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月30日 取締役会	普通株式	1,297	20	2019年3月31日	2019年6月21日	資本剰余金

(注) 2019年5月30日取締役会決議による配当金の総額には、株式取得管理給付信託が保有する当社株式に対する配当金31百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月28日 取締役会	普通株式	1,888	30	2020年3月31日	2020年6月22日	利益剰余金

(注) 2020年5月28日取締役会決議による配当金の総額には、株式取得管理給付信託が保有する当社株式に対する配当金43百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	出版	映像	ゲーム	Web サービス				
売上高								
外部顧客への売上高	55,360	15,928	7,583	13,098	8,442	100,412	27	100,439
セグメント間の内部 売上高又は振替高	843	132	6	60	1,047	2,077	2,077	-
計	56,204	16,060	7,576	13,159	9,489	102,490	2,050	100,439
セグメント利益又は 損失( )	3,308	1,760	1,888	1,591	1,167	7,381	992	6,389

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、教育事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失の調整額 992百万円の主な内訳は、セグメント間取引消去24百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益473百万円、全社費用 1,490百万円であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	出版	映像	ゲーム	Web サービス				
売上高								
外部顧客への売上高	59,556	13,069	8,287	10,823	5,790	97,527	25	97,553
セグメント間の内部 売上高又は振替高	573	163	13	37	2,737	3,524	3,524	-
計	60,129	13,232	8,301	10,861	8,527	101,051	3,498	97,553
セグメント利益又は 損失( )	4,680	842	2,804	1,209	1,457	8,079	232	7,847

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、教育事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失の調整額 232百万円の主な内訳は、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益20百万円、全社費用 254百万円であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

中期経営方針における成長事業領域の位置付けに合わせ、当第2四半期連結会計期間より、従来の「映像・ゲーム」を「映像」と「ゲーム」に区分して記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	98円45銭	84円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	6,202	5,206
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	6,202	5,206
普通株式の期中平均株式数(千株)	62,998	61,561

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 株式取得管理給付信託が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結累計期間 1,566千株、当第2四半期連結累計期間 1,397千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月10日

株式会社KADOKAWA

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原科博文 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金野広義 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 脇本恵一 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社KADOKAWAの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社KADOKAWA及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2020年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2019年11月13日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2020年6月19日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。